

(様式1)

令和 年 月 日

和光市長 松本 武洋 様

申請者 所在地
名称
代表者職・氏名 印

参加表明書

和光市しらこ保育園の民設化に伴う民設保育園設置及び運営事業者公募について、設置・運営法人として応募するため、参加表明書を提出します。

また、この表明書のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

参加資格の確認事項（有・無のうち該当する一方に○を付けてください。）

参加資格	該当の有無
児童福祉法第35条第5項第4号の欠格事由に該当	有 ・ 無
子ども・子育て支援法第40条に該当	有 ・ 無
代表者が精神の機能の障害により当該職責の業務を適正に行うにあたって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当	有 ・ 無
法人及び代表者が、国税及び地方税を滞納	有 ・ 無
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係にある者に該当	有 ・ 無
宗教活動や政治活動を目的とした事業者	有 ・ 無

担当者連絡先 所属
氏名
電話
Fax
電子メール

(様式2)

令和 年 月 日

和光市長 松本 武洋 様

申請者 所在地
名称
代表者職・氏名 印

和光市しらこ保育園の民設化に伴う民設保育園設置及び運営事業者公募申請書

和光市しらこ保育園の民設化に伴う民設保育園設置及び運営事業者公募の趣旨に賛同し、設置・運営法人として応募するため、別添書類を添えて申請します。

なお、設置・運営法人として決定された場合は、公募要項に記載する各種要件等を全て遵守し、実行いたしますことを確約します。

(様式3)

法人概要書

1 法人の概要

法人名		
ふりがな 代表者名		
所在地		
設立年月日		
事業経歴	年月日	経歴
主な事業内容		
経営理念・方針		

※法人のパンフレット等がある場合は添付してください。

※令和5年度までに予定している整備事業がある場合は事業経歴に（予定）とご記入ください。

2 法人の役員等名簿

令和 年 月 日現在

名 称				
主たる事業所の所在地				
代表者等	役職名	ふりがな 氏 名	生年月日	住所
備考				

3 理事会・評議員会役員名簿

(1) 理事会役員名簿

令和 年 月 日現在

役職名	ふりがな 氏名	法人（理事長等）との関係
理事長		

(2) 評議員会役員名簿

令和 年 月 日現在

評議員名	法人（理事長等）との関係

4 法人が運営している保育施設等

(1) 基本的な考え方

人材育成の考え方	
組織体制・保育士等 雇用の考え方	
保育理念	
保育方針	

(2) 運営している保育施設の状況

施設ごとに記入し、枠が足りない場合は適宜追加してください。

前職の有無は、3年以上保育士としての前職がある場合には○を付けてください。

法人勤続年数における月数は15日未満は切り捨てとします。

【保育施設名： _____、開設年月日： _____、連携施設 有・無】

種類： _____、定員： _____人、対象年齢 _____～ _____歳児、障害児の受入 有・無

所在地： _____

退職者数：平成30年度 _____人、令和元年度 _____人

国への報告事項となる事故の件数：平成30年度 _____件、令和元年度 _____件

番号	担当クラス等	保育士等資格有無	年齢	常勤・非常勤	法人勤続年数	前職の有無
1	園長	有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
2	主任保育士	有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
3		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
4		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
5		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
6		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
7		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
8		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
9		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
10		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
	合計 _____人	常勤保育士の平均	歳		年 月	

【保育施設名： 、開設年月日： 、連携施設 有・無 】
 種類： 、定員： 人、対象年齢 ～ 歳児、障害児の受入 有・無
 所在地：
 退職者数：平成30年度 人、令和元年度 人
 国への報告事項となる事故の件数：平成30年度 件、令和元年度 件

番号	担当クラス等	保育士等資格有無	年齢	常勤・非常勤	法人勤続年数	前職の有無
1	園長	有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
2	主任保育士	有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
3		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
4		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
5		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
6		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
7		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
8		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
9		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
10		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
	合計 人	常勤保育士の平均	歳		年 月	

【保育施設名： 、開設年月日： 、連携施設 有・無 】
 種類： 、定員： 、対象年齢 ～ 歳児、障害児の受入 有・無
 所在地：
 退職者数：平成30年度 人、令和元年度 人
 国への報告事項となる事故の件数：平成30年度 件、令和元年度 件

番号	担当クラス等	保育士等資格有無	年齢	常勤・非常勤	法人勤続年数	前職の有無
1	園長	有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
2	主任保育士	有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
3		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
4		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
5		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
6		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
7		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
8		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
9		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
10		有・無	歳	常勤・非常勤	年 月	有・無
	合計 人	常勤保育士の平均	歳		年 月	

(様式4)

事業計画及び提案書

1 民設化保育園の事業計画

引継ぐ内容を含めて、記入すること。適宜、枠を広げてください。

【注釈】◎：原則、引き継ぐもの、★：要件を満たした上の法人提案のもの

予定施設名： _____

◎連携施設を踏まえた提案児童数	認可定員90人、 提案児童数における認可定員 _____ 人						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
	認可定員	6人	8人	15人	20人	20人	21人
	受入最大可能人数※1	12人	11人	16人	20人	21人	23人
提案児童数 ※2							
※1：現状の保育室の面積基準による最大人数。							
※2：提案児童数は在園児を含み、認可定員は90人以上とすること。							
◎対象年齢	生後 日～ 歳児						
◎休園日							
◎保育時間 (月曜日～土曜日)	保育標準時間： 時 分～ 時 分 保育短時間： 時 分～ 時 分						
◎延長保育事業 (月曜日～金曜日)	1歳未満児の利用：						
		標準時間 18時～20時	短時間 7時～8時30分/16時30分～18時		短時間 18時～20時		
	0歳児	円/時間	円/時間	円/上限月額	円/時間		
	1・2歳児	円/時間	円/時間	円/上限月額	円/時間		
	3歳児	円/時間	円/時間	円/上限月額	円/時間		
4・5歳児	円/時間	円/時間	円/上限月額	円/時間			
★職員体制	職名等		人数	職名等		人数	
	園長	常勤	人		常勤	人	
		非常勤	人		非常勤	人	
	主任保育士	常勤	人		常勤	人	
		非常勤	人		非常勤	人	
	保育士	常勤	人		常勤	人	
		非常勤	人		非常勤	人	
	看護師	常勤	人	計	常勤	人	
		非常勤	人		非常勤	人	

★保育士の配置予定数		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
	定員数	人	人	人	人	人	人
	担任保育士数 (常勤)	人	人	人	人	人	人
保育のコアタイム以外の職員体制							
★園長予定者 ※5年以上の経験者であること。	氏名(ふりがな)	生年月日	住所		資格		
	児童福祉事業等の経歴						
	年 月						
	年 月						
	年 月						
	年 月						
緊急車両・食材搬入 保護者送迎時の車両 確保の方策							
★実費徴収	□有：内容						□無
★上乗せ徴収	□有：内容 ：理由 ：負担額						□無

<p>保育理念・保育方針 を引き継ぐにあつ ての考え方</p>	
<p>★園目標</p>	
<p>★指針に基づく教 育・保育の考え方</p>	
<p>障害児の受入と取組 の考え方</p>	

<p>★給食提供 (調理業務の考え方)</p>	<p>※給食業務を委託する場合は、以下に○及び記入すること。 自園調理／給食業務：直営・委託 (委託時における栄養士配置：法人直接雇用 ・ 委託先雇用) 委託予定事業名：_____</p>
<p>★危機管理・安全対策の取組</p>	
<p>★虐待等の取組</p>	
<p>★健康・衛生管理の取組</p>	

2 土地・建物の賃貸借料等の提案 ※要件を満たした上で提案してください。

<p>★賃貸借料</p>	<p>月額 _____ 円</p>
<p>★建物及び園庭の 維持管理方法</p>	

3 民設化の視点

公設を引き継ぐ上の心構え	
園の保育士の雇用の取組	
保護者への支援	

<p>市委託事業者 （一時保育室・子育て世代包括支援センター）との関わり方</p>	
<p>★指針に基づく地域子育て支援の取組</p>	
<p>★連携施設としての取組</p>	
<p>市の取組（福祉避難所、選挙投票所等）に対する理解</p>	
<p>応募に至った動機</p>	

※引継ぎ保育（共同保育）に係る見積書を添付してください。